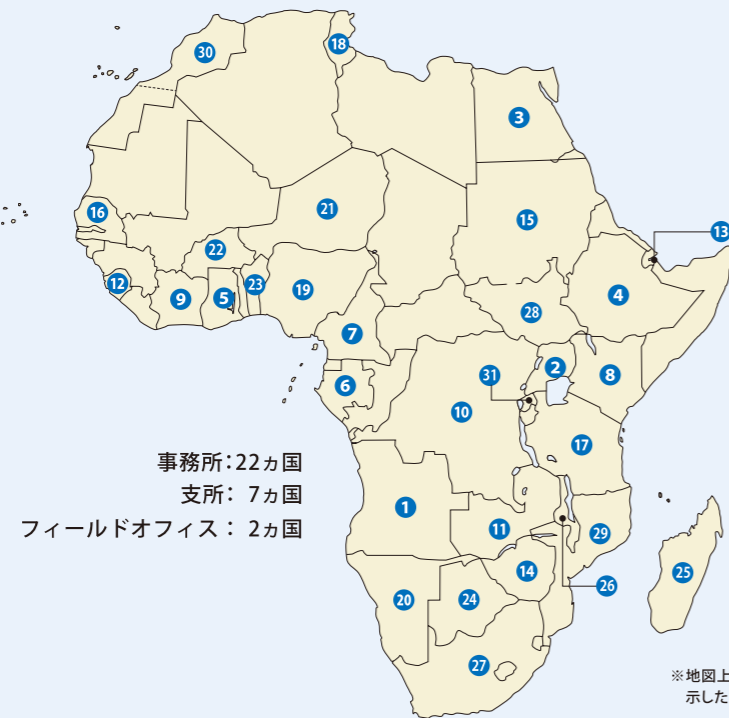


アフリカにおけるJICAの在外拠点



- | | | | | |
|-----------------|-------------------|-------------|---------------|-------------|
| ① アンゴラフィールドオフィス | ⑧ ケニア事務所 | ⑮ スーダン事務所 | ⑳ フルキナファソ事務所 | ㉑ モザンビーク事務所 |
| ② ウガンダ事務所 | ⑨ コートジボワール事務所 | ⑯ セネガル事務所 | ㉒ ベナン支所 | ⑳ モロッコ事務所 |
| ③ エジプト事務所 | ⑩ コンゴ民主共和国事務所 | ⑰ タンザニア事務所 | ㉓ ボツワナ支所 | ㉒ ルワンダ事務所 |
| ④ エチオピア事務所 | ⑪ ザンビア事務所 | ⑱ チュニジア事務所 | ㉔ マダガスカル事務所 | |
| ⑤ ガーナ事務所 | ⑫ シエラレオネフィールドオフィス | ⑲ ナイジェリア事務所 | ㉕ マラウイ事務所 | |
| ⑥ ガボン支所 | ⑬ ジブチ支所 | ㉑ ナミビア支所 | ㉖ 南アフリカ共和国事務所 | |
| ⑦ カメルーン事務所 | ⑭ ジンバブエ支所 | ㉒ ニジェール支所 | ㉗ 南スーダン事務所 | |

アフリカに関するJICAの取り組み詳細はこちらから！

アフリカひろば

アフリカの「今」を知るための基礎情報や、様々な視点からアフリカの素顔に迫る読み物をご紹介します
<https://ja-jp.facebook.com/Africahiroba>

アフリカビジネスサイト

近年、ビジネスパートナーとして注目を浴びるアフリカ。
 アフリカと日本の民間セクターとの橋渡しをするJICAの民間連携の取り組みについてご紹介
<http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/index.html>

民間連携事業サイト

民間企業が活用できるスキームを集約してご紹介。公示情報だけでなく、先行事例等の案件検索も可能
http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/index.html

JICA 民間連携 案件検索

検索



©JICA/久野 真一

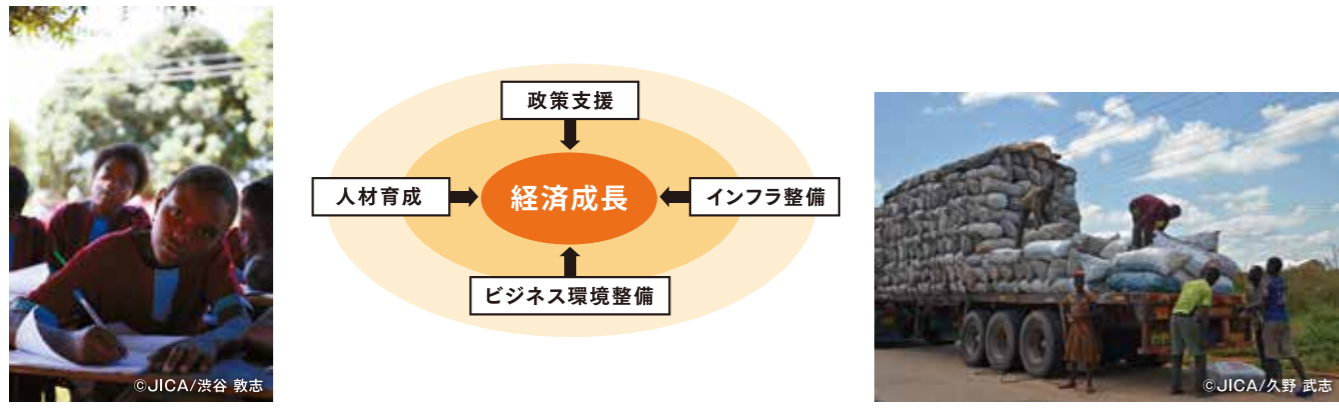
JICAによる アフリカ民間セクター開発と 民間連携について



アフリカの持続的な 経済成長とJICAの取り組み

アフリカ地域は、2000年代以降も年率5%前後と高い経済成長を続けており、民間セクターは経済成長のエンジンとしての役割を果たしている。TICADVにおいても、「民間セクター主導の成長の促進」が重点取組課題の一つとして掲げられ、JICAでは民間セクター開発を支援するため、以下のような取り組みを実施している。

アフリカ経済成長への包括的アプローチ



貿易・投資・産業開発促進のための政策支援

産業政策アドバイザーの派遣

投資環境の改善、投資促進政策策定などを支援。また、現地の貿易・投資に関する情報を提供し、日本企業のアフリカ投資促進を側面支援。

ビジネス環境整備

物流・貿易の円滑化推進

OSBP(ワンストップ国境通関システム)の普及など法制度整備、施設・機材整備、人材育成を適切に組み合わせ、国境通過時間の削減を支援。

アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPISA)

日本政府及びアフリカ開発銀行が発表したイニシアティブで安倍首相が2014年アフリカ連合(AU)本部において5年間20億ドルの支援を表明。円借款を通じて、投資環境整備、金融セクター強化、経済・社会インフラ整備、中小零細企業支援、貿易・直接投資促進を図る。

日本の民間企業によるアフリカ投資促進支援(4ページ以降に詳細をご紹介)

日本企業による提案型事業(中小企業海外展開支援事業を含む)を活用した情報収集、事業化可能性調査、事業実施の各段階における資金的支援などで日本の民間企業によるアフリカビジネス展開を促進する。また、民間連携ボランティア制度により、日本の民間企業の社員をアフリカに派遣し、現地のビジネス習慣、市場把握、グローバル人材の育成支援を行う。

アフリカの民間セクター開発に必要なインフラ整備

戦略的マスタープラン(経済回廊開発、地熱、電力網など)の策定

アフリカ10カ所で都市計画、交通網、インフラ整備のための戦略的マスタープラン(M/P)を策定し、国や地域の中長期的開発政策を支援。電力の安定供給、渋滞の解消、物流改善等ビジネス環境整備のためのインフラ整備を支援。

産業人材の育成

TICAD産業人材育成センター支援

大学・職業訓練校や「カイゼン」プロジェクトなど人材育成の事業拠点を産業人材育成センターと位置付け、一層の機能強化を図る。これらセンターにおいて、アフリカの産業界で役立つ、労働市場の需要に合う実践的な人材を育成。同センターを拠点として、域内の人材育成にも貢献する。

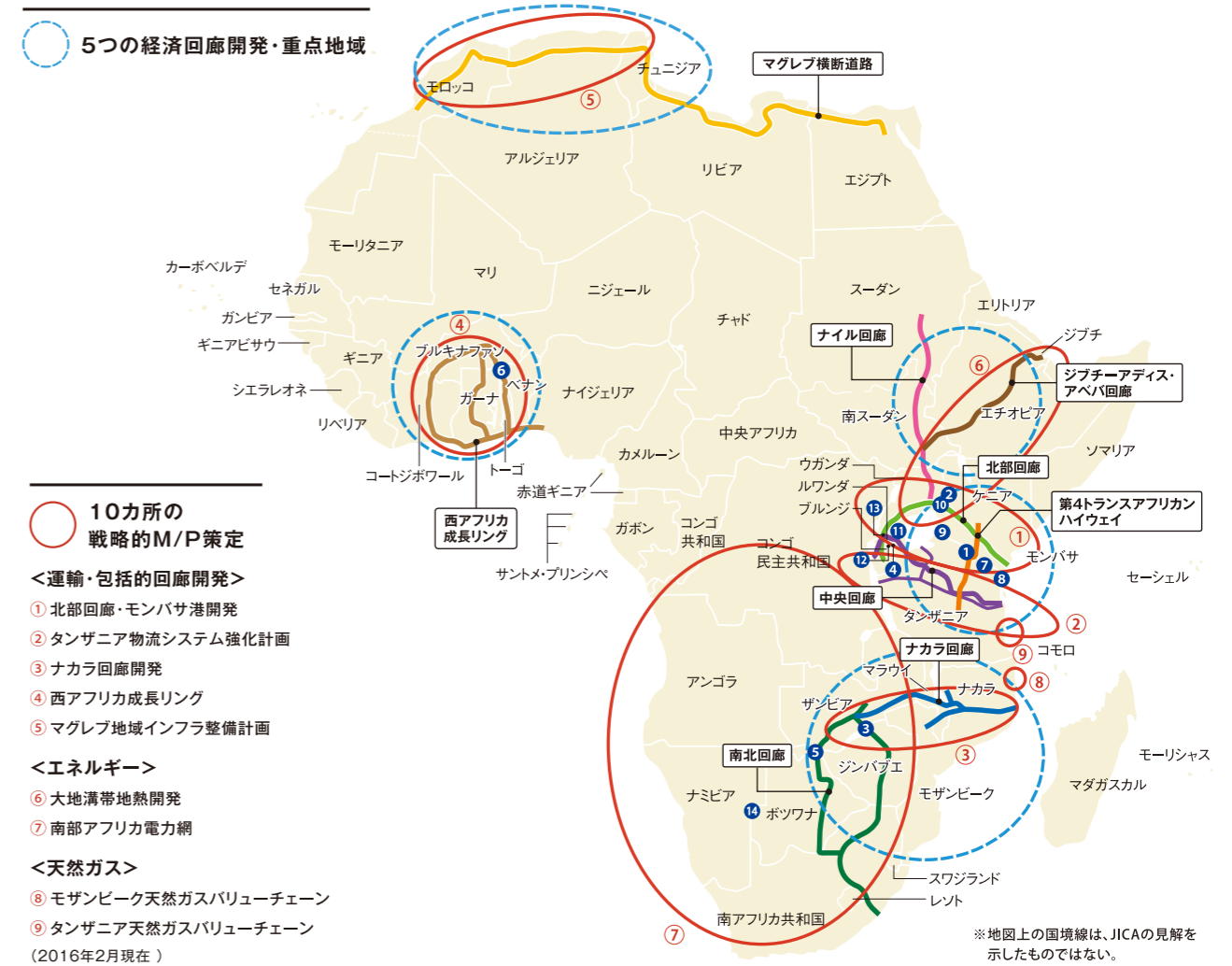
経営・技術能力強化

日本企業のニーズに応える、「カイゼン」等日本らしい実践的な生産・品質管理ノウハウや経営マインドを持つ人材を育成。

アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ「ABEイニシアティブ」(9ページ以降に詳細をご紹介)

アフリカの若者1,000人に日本の大学での修士号取得及び日本企業でのインターンの機会を提供。日本企業のアフリカ進出を支援する人材を育成。

地域統合を促進する運輸インフラ



OSBP(One Stop Border Post)

14カ所に協力中

- | | | |
|----------------------|----------------------------|-----------------------------|
| ① ナマンガ(ケニア/タンザニア国境) | ⑥ サンカンセ(ブルキナファソ/トーゴ国境) | ⑪ ムトゥクラ(ウガンダ/タンザニア国境) |
| ② マラバ(ウガンダ/ケニア国境) | ⑦ タベタ/ホリリ(ケニア/タンザニア国境) | ⑫ ネンバ(ブルンジ/ルワンダ国境) |
| ③ チルンド(ザンビア/ジンバブエ国境) | ⑧ ルンガルンガ/ホロホロ(ケニア/タンザニア国境) | ⑬ ガトウナ/カトウナ(ウガンダ/ルワンダ国境) |
| ④ ルスモ(ルワンダ/タンザニア国境) | ⑨ イセバニア/シラリ(ケニア/タンザニア国境) | ⑭ マムノ/トランスカラハリ(ナミビア/ボツワナ国境) |
| ⑤ カズングラ(ザンビア/ボツワナ国境) | ⑩ プシア(ウガンダ/ケニア国境) | |

アフリカの経済成長、持続可能な開発と日本企業の役割

アフリカにおける民間投資は増加しており、民間資金の投入はODAのそれを大幅に上回る。また、近年の資源価格の低迷はあるものの高い経済成長を維持するアフリカ諸国も多く、日本企業の関心は高い。JICAでは、ビジネス環境整備などの民間セクター開発支援を通じ、日本企業のアフリカ進出を側面支援しているが、日本企業の進出は、アフリカにおける貿易・投資の促進、雇用創出、人材育成や所得向上等アフリカの持続的経済成長の促進に繋がるものである。また日本企業の持つ先進技術や製品は、栄養不良、感染症の蔓延、廃棄物などによる環境汚染、電力へのアクセスなど、アフリカの抱える開発課題の解決及び持続可能な開発目標の達成に貢献することが期待されている。JICAでは、このような進んだ技術や製品を持つ民間企業とのパートナーシップ関係を強化し、協働してアフリカの抱える課題解決に取り組み、アフリカ諸国・民間企業・ODAが「Win-Win-Win」の関係となることを目指している。



©JICA/久野 武志



©JICA/久野 武志



©JICA/佐藤 浩治



©JICA/谷本 美加



©JICA/久野 真一

持続可能な開発のための2030アジェンダ

2015年、「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、17の目標と169のターゲットから構成される「持続可能な開発目標(SDGs)」が設定された。

SDGsの達成には、あらゆるステークホルダーの参加が不可欠であり、日本企業の技術やノウハウは、これらの課題解決に貢献する高い可能性を持っている。



JICAによる民間連携事業メニュー

日本企業の力をアフリカ各国の開発課題の解決に生かし、アフリカのよりよい社会を実現するため、JICAでは、海外展開を目指す日本企業への幅広い支援メニューを提供している。

★は、中小企業のみ対象

現地で情報収集や調査をしたい

基礎調査 ★

対象国は決まっているが、現地での情報収集が進んでいない企業向け。途上国での事業展開に必要な基本情報の収集、事業計画の立案を支援。

事業経費・期間：1件850万円を上限／1年間

案件化調査 ★

対象国での情報収集が進んでおり、ODA事業への参加をきっかけに自社の製品や技術で海外進出したい企業向け。事業計画の策定、現地ネットワークの構築などを支援。

事業経費・期間：1件3,000又は5,000万円(機材の輸送が必要な場合)を上限／1年間

協力準備調査 BOPビジネス連携促進

途上国の貧困層を対象とした事業(BOPビジネス)を展開したい企業向け。ビジネスモデルの策定や事業計画の立案を支援。

事業経費・期間：1件5,000万円を上限／最大3年間

現地で自社の製品や技術を普及したい

普及・実証事業 ★

対象国での情報収集が進んでおり、自社の技術や製品を実際に途上国で実証し、普及させようとしている企業向け。途上国の政府関係機関等に対する普及・実証を支援。

事業経費・期間：1件1億円を上限／1～3年間

民間技術普及促進事業

対象国の開発に資する製品、技術、インフラなどを有しており、それらを現地にアピールしたい企業向け。国内での視察や技術指導、現地でのセミナー開催などを支援。

事業経費・期間：1件2,000万円を上限／最大2年間

海外展開に向けて社員を育成したい

民間連携ボランティア制度

アフリカ各国でのボランティア経験を通じてグローバルな感性を持つ人材を育成し、現地のネットワークを構築したい企業向け。企業のニーズを踏まえて、JICAボランティアの派遣国や職種、期間をカスタマイズする。

現地の情報収集・人脈形成・パートナーを見つけたい

ABEイニシアティブ

アフリカの若者を受入れ、日本の大学での修士号取得と日本企業でのインターンシップを行うプログラム。企業登録をすると、研修員プロフィールにアクセスができ、来日中の研修員に直接コンタクトし、情報交換や意見交換を行うことが可能。

アフリカの開発課題解決に、アフリカのパートナーとともに挑む、日本企業の取り組み

味の素株式会社(東京都)

ガーナにおいて、保健省とともに。
(BOPビジネス連携促進)

関連SDGs




| | |
|-----------|---|
| 開発課題 | 現地の食事(伝統的な発酵コーンを用いたお粥)は、エネルギー、タンパク質、微量栄養素が不足しており、乳幼児の栄養不足が大きな問題となっている。特に生後6ヵ月から24ヵ月の離乳期の栄養不足による成長不良(低身長、低体重)が深刻な問題となっている。 |
| 民間企業の技術提案 | 提案企業のもつ食とアミノ酸の知見と技術を生かし、乳幼児の栄養改善に貢献できる食品を開発し、現地生産を立ち上げるとともに、BOP層に製品を届けるビジネスモデルの構築を目指す。 |
| 期待される成果 | ・対象地域の低体重、低身長などの子どもの成長の遅れが改善されるとともに、BOP層の生活向上に貢献することが期待される。 ・大豆等の現地原料を活用した現地生産を行うことで、農業の促進、現地企業の能力向上、雇用の創出が期待される。 |



開発した食品KOKO Plusを混ぜたお粥を食べる様子

サラヤ株式会社(大阪府)

ウガンダにおいて、保健省とともに。
(BOPビジネス連携促進/普及・実証事業)

関連SDGs




| | |
|-----------|--|
| 開発課題 | 5歳未満児の死亡要因は感染性疾患が起因するケースが多く、保健・医療分野における感染対策の重要性が唱えられている中で、保健サービスの向上が急務。医療機器の衛生状況も劣悪で、また水道のインフラ整備も行き届かず手洗い等が徹底されていないため、院内感染による死亡事故も多数報告されている。 |
| 民間企業の技術提案 | ・現地生産による安価かつ幅広いウイルスや菌に効果のあるアルコール手指消毒剤の生産・販売を通じ、院内感染対策に寄与。 ・5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)活動を行うJICA青年海外協力隊との協力関係を基に、手指衛生インストラクター制度の導入を行いながらアルコール手指消毒剤の普及を図る。 ・パイロット病院において全自動医療器具洗浄消毒器を導入し、医療器具の不十分な洗浄・消毒に起因する院内感染の防止を試験的に実施する。 |
| 期待される成果 | 適切な手指の消毒、医療機器の洗浄・消毒を通じて5歳未満死亡率の低下や妊産婦の健康状態の改善に貢献する。 |



消毒剤で手を消毒する様子

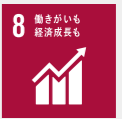



全自動医療器具洗浄消毒器

株式会社和郷(千葉県)

ケニアにおいて、ジョモ・ケニヤッタ農工大学とともに。
(案件化調査/普及・実証事業)

関連SDGs

| | |
|-----------|---|
| 開発課題 | ケニアでは、農業セクターが国内総生産3割を占め、同セクターに人口の7割が従事しているが、農作物の品質が不安定であり、付加価値をつける工夫に乏しいため販売単価が低く、また供給量が不安定なため、現地園芸農家が十分な収入を得られていない状況にある。 |
| 民間企業の技術提案 | 市場のニーズにマッチした高付加価値農作物栽培のため、簡易土壌分析や生産履歴の記録によるトレーサビリティの確立などによる「品質管理の徹底」、施設栽培や商品開発の普及による「付加価値の向上」などをケニアの現地園芸農家などに導入し、現地園芸農家の「自立」を目指す。 |
| 期待される成果 | 現地園芸セクターに適用可能な高付加価値果菜類の商品開発プロセスと果菜類の施設栽培管理ノウハウが現地関係者や現地園芸農家グループに対し提示・普及されることが期待される。 |



グループ会社専門家による栽培管理状況観察



現地農家グループとのワークショップ

日東建設株式会社(北海道)

ナイジェリアにおいて、公共事業省とともに。
(普及・実証事業)

関連SDGs




| | |
|-----------|--|
| 開発課題 | 内国交通の90%以上が道路交通に依存しているが、道路状況は悪く(舗装道路の30%、未舗装道路の70%は管理が不十分)、適切な維持管理が求められている。 |
| 民間企業の技術提案 | 非破壊によるコンクリートの圧縮強度推定装置(コンクリートテスター:CTS)は、ハンマーでコンクリートを打撃した際に生じる打撃力の時間波形を測定及び解析し、表面の劣化の簡易診断、高精度な圧縮強度測定が可能。公共事業省の技術者とともにCTSを使用しアブジャ市内の道路橋梁の点検を実施。点検結果に基づいた維持管理計画を作成。現地土木技術者を対象とした道路橋梁維持管理セミナーを開催。 |
| 期待される成果 | 公共事業省の技術者のCTSを使用した道路橋梁点検技術及び維持管理計画作成能力の向上及びより適切かつ計画的な道路橋梁維持管理の実施。 |



公共事業省技術者との点検実習



現地土木技術者を対象としたセミナーでの実演デモ

株式会社鳥取再資源化研究所(鳥取県)

モロッコにおいて、スス・マッサ地域農業開発公団とともに。
(普及・実証事業)

関連SDGs



| | |
|-----------|---|
| 開発課題 | 慢性的な水不足による地下水の低下を背景とした農業用水コスト上昇と水資源枯渇リスクへの対応が重要な課題。節水型農業技術として点滴灌漑は普及しつつあるが地下水位の低下は止まらず、更なる節水技術が求められている。 |
| 民間企業の技術提案 | 廃ガラスを原材料とする多孔質素材を土壌改良材として利用することで土壌の保水性を高め、灌水量の大幅減を目指す技術。深刻な水不足に見舞われている地域で、節水効果と安全性を実証し、普及を目指す。 |
| 期待される成果 | モロッコが抱える慢性的な水不足によって上昇する農業用水コストの削減と同時に、収量増加による所得向上及び気候変動による少雨化に適応した農業の持続可能性向上が期待される。 |



スス・マッサ地域農業開発公団の圃場におけるトマトの実証栽培



鳥取大学乾燥地研究センターにおけるカウンターパートの本邦受入活動

株式会社CFP(広島県)

南アフリカにおいて、ケープタウン市公共サービス部門とともに。
(普及・実証事業)

関連SDGs



| | |
|-----------|---|
| 開発課題 | 経済発展により人々の暮らしが豊かになる一方、廃棄物投棄量が増加している。中でも投棄された廃プラスチックは自然に分解されず将来に亘って環境にとどまることから、環境問題の原因一つとなっている。廃プラスチックのリサイクル率は18%と低く、喫緊の対策が求められている。 |
| 民間企業の技術提案 | 汚れが付着した廃プラスチックを、プラスチック素材(PE/PP/PS)の分別をすることなく効率的にリサイクル油にすることができる油化装置。従来技術では約10℃以下で生成油が固化していたが、特許技術(申請中)により0℃以下の低温でも固化しない生成油の製造が可能であり、生成した油はディーゼル発電機やボイラー用の燃料として利用することができる。 |
| 期待される成果 | 廃棄物処理場に直接投棄されていた廃プラスチックを削減し、リサイクル率向上および石油燃料の使用削減が期待される。 |



廃プラスチックから生成された油を取り出す様子

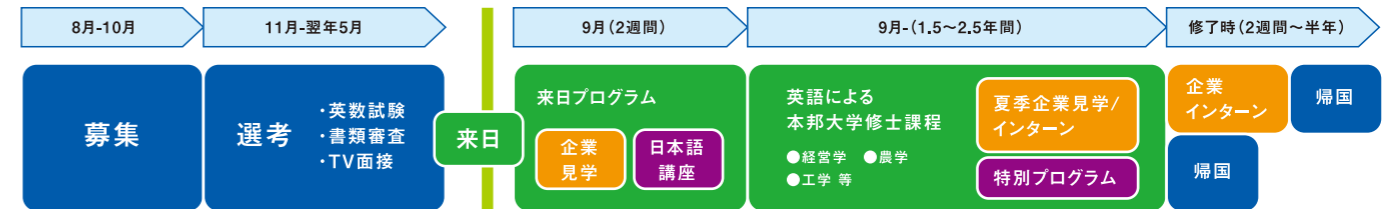


アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ「ABEイニシアティブ」

「ABEイニシアティブ」(African Business Education for Youth)とは、アフリカの産業人材育成と日本企業のアフリカビジネスを現地でサポートする水先案内人の育成を目的として、アフリカの若者を日本に招き、日本の大学での修士号取得と、日本企業でのインターン実施の機会を提供するプログラム。

目的

- アフリカ成長の鍵となる産業人材(民間・政府・教育人材)の育成
- 日本企業のアフリカビジネス「水先案内人」の育成とネットワーク構築



アプローチ

- 日本政府と産業界の共同プログラムとして、修士号取得と企業インターンを実施
- 長期留学により日本社会、企業文化等に理解を持ち、日本らしい実践的な生産・経営ノウハウを持つ人材を育成

アフリカ54カ国

- ・民間人材
 - ・政府人材
 - ・教育人材
- 計約900人



学習機会(修士課程)・企業インターンシップの提供



日本企業の進出・活動支援



ネットワーキングフェアの様子



インターンシップの様子



- 大学
- ・70大学
 - ・148研究科
 - ・年間788人分の受入枠
- 企業
- ・300社の関心

目指せ、 アフリカビジネスの 水先案内人



©JICA/久野 真一

日本式ビジネスを学び、日本企業のビジネス展開をサポートする「水先案内人」としての活躍を期待されるABEイニシアティブの研修員。日本企業からの関心も高く、様々な形でプログラムを活用する企業が増えている。自社の現地法人の人材育成プログラムとして活用する企業や、現地政府関係者や将来的なビジネスパートナーとの人脈形成、現地の情報収集のために活用する企業が多い。

ルワンダにおける神戸市の取り組み事例

ルワンダはICT推進を国家政策における優先事項の一つと位置付けており、ICTインフラ整備や人材育成など、様々な取り組みを実施。これに対し、JICAはICT政策にかかる専門家を派遣し、ICTインキュベーションセンターの立上げ等、同国でのICTを活用した産業育成を支援している。このような中、神戸市はルワンダの首都キガリ市とパートナーシップ共同宣言に署名、ICT分野を中心にビジネス、学術、行政における連携を推進する。また、神戸市にあるICT専門職大学院の神戸情報大学院大学は、ルワンダからのABEイニシアティブ研修員を多数受け入れ、ICTを通じた社会課題解決のための人材育成を行うと共に、神戸市と連携しながら地元企業とのビジネスマッチング促進に取り組んでいる。

神戸市の取り組みは、ABEイニシアティブを活用し、産官学が一丸となって、地元企業のアフリカ進出を支援、またルワンダの産業振興に貢献する好事例である。



神戸情報大学院大学に入学したルワンダ研修員



ケニア(民間人材)

× 白井エコセンター株式会社

白井エコセンターがケニアで実施した中小企業海外展開支援事業の現地調査で、現地マネージャーを務め、白井エコセンターからの企業推薦を受けて、本プログラムに参加。神戸大学情報大学院大学に入学し、自国の課題解決に結びつくシステム開発を目指す。帰国後は同社がケニアに設置した現地法人においてプロジェクトアドバイザーとして、活躍が期待される。



カリウキ ムテムベイさん
神戸情報大学院大学
Global ICT Course



モザンビーク(政府人材)

× 三井物産株式会社

モザンビーク石油公社に所属しており、モザンビークにおいて資源開発に携わる三井物産からの企業推薦を受けて、本プログラムに参加。同志社大学では日本・アフリカの学生が作るネットワークの運営にも関わり、学生間の交流にも熱心に参加。帰国後は所属元に復職し、日本企業の現地での活動をサポートすることに意欲を示している。



アシュマン アキラ
アメリカ パウロさん
同志社大学 ビジネス研究科



コートジボワール(民間人材)

× 株式会社オリエンタル
コンサルタンツ

同社が実施するJICAの開発調査に参加。プロジェクトでの仕事ぶりが評価され、同社の企業推薦を受けて本プログラムに参加。同社のみならず、商社でも夏期インターンを実施。帰国前には同社で再度修了時インターンを行い、帰国後は現地での即戦力としての活躍を期待される。本人もアフリカで活動を展開する日本企業とともに働くことを楽しみにしている。



ティアピ コロトゥムさん
国際経営学研究科



ルワンダ(民間人材)

× レックスバート・コミュニケーションズ株式会社

レックスバート・コミュニケーションズの企業推薦を受けて本プログラムに参加。夏期及び修了時ともにレックスバート・コミュニケーションズでインターシップを実施。日本・ルワンダ間で行われているソフトウェア開発プロジェクトに参加し、実際のプロジェクト管理や開発業務を通じて実践的スキルを身に付けた。帰国後は同社の現地法人に就職予定で、現地でのプロジェクトリーダーや日本水準での品質管理、日本とのプロジェクトとのブリッジ的役割を果たすことが期待される。



ムタバジ
チャールズビーさん
神戸情報大学院大学
Global ICT Course

グローバルな社員を育成。 民間連携ボランティア制度

日本企業のグローバル人材育成を支援するプログラム。社員を青年海外協力隊員、またはシニア海外ボランティアとして派遣し、現地でのボランティア活動を通し、現地での人脈形成や商習慣等現地のビジネス情報を把握することができる。

ガーナ × 会宝産業株式会社(石川県)

会宝産業株式会社は、民間連携ボランティア制度を活用し社員の山口未夏さんをガーナに派遣している。

- 会社の事業内容：自動車リサイクル・中古自動車部品の輸出・販売
- 派遣の狙い：世界に貢献する人づくり
- 山口未夏さんの現地での活動：

コミュニティ開発隊員としてガーナのアシャンティ州食糧農業省のオフィスで活動。大量廃棄されるオレンジなどの果物を使ってジャムパンを作り販売する。女性の働く機会の創出、ビタミン不足で体調を崩しやすいガーナ人の食生活を改善するビジネスを展開。



ガーナで活動中の山口さんの様子